

尚立股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國108及107年第2季

地址：台北市內湖區洲子街76號6樓  
電話：(02)87973566

# § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報告附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~16		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
	(六) 重要會計項目之說明	16~35		六~二二
	(七) 關係人交易	35~37		二三
	(八) 質抵押之資產	37		二四
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	38		二五
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	39		二六
		41~44，		
		47~48		
	2. 轉投資事業相關資訊	39，45		二六
	3. 大陸投資資訊	39~40，46		二六
	(十四) 部門資訊	40		二七

### 會計師核閱報告

尚立股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

尚立股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報告附註九所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 73,452 仟元及 68,223 仟元，各占合併資產總額之 1.0% 及 1.6%；負債總額分別為新台幣 15,871 仟元及 16,454 仟元，各占合併負債總額之 0.2% 及 0.5%；其民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失總額分別為新台幣 12,482 仟

元、9,218 仟元、21,320 仟元及 16,296 仟元，各占合併綜合損益總額之(59%)、(42%)、(55%)及(74%)。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達尚立股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

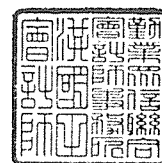
會計師 黃 毅 民

黃 毅 民



會計師 洪 國 田

洪國田



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1030024438 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 108 年 8 月 12 日

民國 108 年 6 月 30 日及 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	108年6月30日 (經核閱)	107年12月31日 (經查核)	107年6月30日 (經核閱)
		金 額 %	金 額 %	金 額 %
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 304,098 4	\$ 257,857 5	\$ 441,681 10
1150	應收票據 (附註七)	1,270 -	588 -	745 -
1170	應收帳款 (附註七)	4,542,720 61	3,104,500 54	1,723,020 41
1180	應收帳款—關係人 (附註七及二三)	19 -	- -	- -
1200	其他應收款 (附註七)	237,204 3	371,537 6	258,043 6
1220	本期所得稅資產	14,029 -	13,852 -	14,124 -
1310	存貨 (附註八)	845,199 12	704,522 12	530,475 13
1476	其他金融資產—流動 (附註六)	1,285,824 18	1,139,342 20	1,087,490 26
1479	其他流動資產	13,071 -	7,554 -	9,802 -
11XX	流動資產總計	7,243,434 98	5,599,752 97	4,065,380 96
1600	不動產、廠房及設備 (附註十)	99,794 1	100,615 2	101,047 3
1755	使用權資產 (附註四及十一)	16,227 -	- -	- -
1780	其他無形資產	1,795 -	1,607 -	1,845 -
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	39,475 1	33,636 1	45,496 1
1920	存出保證金 (附註二三)	11,630 -	12,401 -	12,424 -
1990	其他非流動資產	4,311 -	4,583 -	4,855 -
15XX	非流動資產總計	173,232 2	152,842 3	165,667 4
1XXX	資 產 總 計	\$ 7,416,666 100	\$ 5,752,594 100	\$ 4,231,047 100
2100	短期借款 (附註十二)	\$ 2,351,966 32	\$ 1,840,250 32	\$ 962,390 23
2150	應付票據 (附註十三)	- -	5 -	- -
2170	應付帳款 (附註十三)	3,952,285 53	2,855,228 50	2,223,475 53
2200	其他應付款 (附註二三)	73,573 1	48,790 1	60,666 1
2230	本期所得稅負債 (附註四)	3,050 -	2,350 -	- -
2280	租賃負債—流動 (附註四及十一)	6,515 -	- -	- -
2399	其他流動負債	6,404 -	4,462 -	2,935 -
21XX	流動負債總計	6,393,793 86	4,751,085 83	3,249,466 77
2580	租賃負債—非流動 (附註四及十一)	9,744 -	- -	- -
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)	30,184 1	29,766 -	28,346 -
25XX	非流動負債總計	39,928 1	29,766 -	28,346 -
2XXX	負債總計	6,433,721 87	4,780,851 83	3,277,812 77
3100	股本	720,310 10	720,310 12	754,560 18
3200	資本公積	263,506 3	263,523 5	269,268 6
3310	法定盈餘公積	6,146 -	2,173 -	2,173 -
3320	特別盈餘公積	4,947 -	2,919 -	2,919 -
3350	未分配盈餘	43,060 1	38,936 1	20,750 1
3300	保留盈餘總計	54,153 1	44,028 1	25,842 1
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 3,882) -	( 4,947) -	( 5,295) -
3500	庫藏股票	( 51,142) ( 1)	( 51,142) ( 1)	( 91,137) ( 2)
31XX	本公司業主權益總計	982,945 13	971,772 17	953,238 23
36XX	非控制權益	- -	( 29) -	( 3) -
3XXX	權益總計	982,945 13	971,743 17	953,235 23
	負 債 及 權 益 總 計	\$ 7,416,666 100	\$ 5,752,594 100	\$ 4,231,047 100

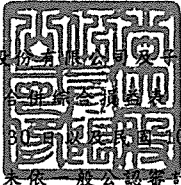
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 6 月 12 日核閱報告)

董事長：簡剛民

經理人：簡剛民

會計主管：陳美玲



民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000	營業收入（附註十六及二三）	\$ 5,332,519	100	\$ 3,565,347	100	\$ 9,856,541	100	\$ 5,623,039	100
5000	營業成本（附註八）	<u>5,193,834</u>	<u>98</u>	<u>3,460,070</u>	<u>97</u>	<u>9,623,139</u>	<u>98</u>	<u>5,465,297</u>	<u>97</u>
5900	營業毛利	<u>138,685</u>	<u>2</u>	<u>105,277</u>	<u>3</u>	<u>233,402</u>	<u>2</u>	<u>157,742</u>	<u>3</u>
	營業費用（附註十七及二三）								
6100	推銷費用	29,353	-	25,950	1	50,034	-	45,511	1
6200	管理費用	32,248	1	29,454	1	57,369	1	51,085	1
6300	研究發展費用	<u>7,797</u>	<u>-</u>	<u>6,807</u>	<u>-</u>	<u>15,317</u>	<u>-</u>	<u>13,258</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>69,398</u>	<u>1</u>	<u>62,211</u>	<u>2</u>	<u>122,720</u>	<u>1</u>	<u>109,854</u>	<u>2</u>
6900	營業淨利	<u>69,287</u>	<u>1</u>	<u>43,066</u>	<u>1</u>	<u>110,682</u>	<u>1</u>	<u>47,888</u>	<u>1</u>
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	3,207	-	2,191	-	4,854	-	2,759	-
7190	其他收入（附註二三）	30	-	44	-	269	-	1,875	-
7590	什項支出	( 4)	-	( 4)	-	( 10)	-	( 10)	-
7230	外幣兌換損失	( 2,313)	-	( 977)	-	( 2,325)	-	( 7,139)	-
7610	處分不動產、廠房及設備損失	-	-	-	-	-	-	( 9)	-
7510	利息費用	( 42,057)	( 1)	( 17,194)	-	( 80,965)	( 1)	( 23,978)	( 1)
7000	營業外收入及支出合計	( 41,137)	( 1)	( 15,940)	-	( 78,177)	( 1)	( 26,502)	( 1)
7900	稅前淨利	28,150	-	27,126	1	32,505	-	21,386	-
7950	所得稅利益（費用）（附註四及十八）	( 7,635)	-	( 7,521)	-	5,164	-	( 654)	-
8200	本期淨利	<u>20,515</u>	<u>-</u>	<u>19,605</u>	<u>1</u>	<u>37,669</u>	<u>-</u>	<u>20,732</u>	<u>-</u>
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註十五）	968	-	2,900	-	1,331	-	1,637	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註十五及十八）	( 194)	-	( 580)	-	( 266)	-	( 327)	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	<u>774</u>	<u>-</u>	<u>2,320</u>	<u>-</u>	<u>1,065</u>	<u>-</u>	<u>1,310</u>	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 21,289</u>	<u>-</u>	<u>\$ 21,925</u>	<u>1</u>	<u>\$ 38,734</u>	<u>-</u>	<u>\$ 22,042</u>	<u>-</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 20,516	-	\$ 19,613	1	\$ 37,675	-	\$ 20,750	-
8620	非控制權益	( 1)	-	( 8)	-	( 6)	-	( 18)	-
8600		<u>\$ 20,515</u>	<u>-</u>	<u>\$ 19,605</u>	<u>1</u>	<u>\$ 37,669</u>	<u>-</u>	<u>\$ 20,732</u>	<u>-</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 21,290	-	\$ 21,933	1	\$ 38,740	-	\$ 22,060	-
8720	非控制權益	( 1)	-	( 8)	-	( 6)	-	( 18)	-
8700		<u>\$ 21,289</u>	<u>-</u>	<u>\$ 21,925</u>	<u>1</u>	<u>\$ 38,734</u>	<u>-</u>	<u>\$ 22,042</u>	<u>-</u>
	每股盈餘（附註十九）								
9750	基 本	<u>\$ 0.30</u>		<u>\$ 0.28</u>		<u>\$ 0.55</u>		<u>\$ 0.30</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.30</u>		<u>\$ 0.28</u>		<u>\$ 0.55</u>		<u>\$ 0.30</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：簡剛民



經理人：簡剛民



會計主管：陳美玲



民國 108 年 5 月 1 日至 6 月 30 日止  
（僅煙拔開）  
尚立股份有限公司

代 碼	綜 屬 於 本 公 司 之 權 益	業 務 之 權 益									
		保 留 盈 餘			其 他 權 益			總 計			
		實 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (特 種 補 虧 損)	特 別 盈 餘 公 積	外 幣 換 算 差 額	庫 藏 股 票	非 控 制 權 益	業 主 權 益 總 計		
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 296,800	\$ 27,661	\$ 2,919	\$ 25,488	\$ 6,605	\$ 91,137	\$ 958,710	\$ 15	\$ 958,725	
B13	106 年 度 盈 餘 指 標 及 分 配 (附 註 十 五)	-	( 25,488 )	-	25,488	-	-	-	-	-	
B5	法 定 盈 餘 公 積 彌 補 虧 損	( 27,532 )	-	-	-	-	-	( 27,532 )	-	( 27,532 )	
D1	現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D1	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	20,750	-	-	20,750	( 18 )	20,732	
D3	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	1,310	-	1,310	-	1,310	
D5	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	20,750	1,310	-	22,060	( 18 )	22,042	
Z1	107 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 269,268	\$ 2,173	\$ 2,919	\$ 20,750	( \$ 5,295 )	( \$ 91,137 )	\$ 953,238	( \$ 3 )	\$ 953,235	
A1	108 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 263,523	\$ 2,173	\$ 2,919	\$ 38,936	( \$ 4,947 )	( \$ 51,142 )	\$ 971,772	( \$ 29 )	\$ 971,743	
M5	取 得 或 處 分 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額 (附 註 二 十)	( 17 )	-	-	( 18 )	-	-	( 35 )	35	-	
B1	107 年 度 盈 餘 指 標 及 分 配 (附 註 十 五)	-	-	-	( 3,973 )	-	-	-	-	-	
B3	法 定 盈 餘 公 積	-	3,973	-	( 2,028 )	-	-	-	-	-	
B5	特 別 盈 餘 公 積	-	-	2,028	( 2,028 )	-	-	-	-	-	
B5	現 金 股 利	-	-	-	( 27,532 )	-	-	( 27,532 )	-	( 27,532 )	
D1	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	37,675	-	-	37,675	( 6 )	37,669	
D3	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	1,065	-	1,065	-	1,065	
D5	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	37,675	1,065	-	38,740	( 6 )	38,734	
Z1	108 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 263,506	\$ 6,146	\$ 4,947	\$ 43,060	( \$ 3,882 )	( \$ 51,142 )	\$ 987,945	-	\$ 987,945	

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年8月12日核閱報告)

會計主管：陳美玲

董事長：簡剛民

- 7 -

尚立股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 32,505	\$ 21,386
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	5,031	2,400
A20200	攤銷費用	649	480
A20900	利息費用	80,965	23,978
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	9
A21200	利息收入	( 4,854)	( 2,759)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	( 682)	852
A31150	應收帳款	( 1,438,220)	( 1,120,270)
A31160	應收帳款－關係人	( 19)	-
A31180	其他應收款	134,359	( 148,274)
A31200	存 貨	( 140,677)	( 314,076)
A31240	其他流動資產	( 5,517)	( 2,406)
A31990	其他非流動資產	272	267
A32130	應付票據	( 5)	-
A32150	應付帳款	1,097,057	1,681,461
A32180	其他應付款	( 1,328)	( 1,128)
A32230	其他流動負債	1,942	( 181)
A32240	淨確定福利負債－非流動	418	430
A33000	營運產生之現金	( 238,104)	142,169
A33100	收取之利息	4,828	2,644
A33300	支付之利息	( 82,386)	( 18,977)
A33500	( 支付 ) 退還之所得稅	( 152)	85
AAAA	營業活動之淨現金流 ( 出 ) 入	( 315,814)	125,921
	投資活動之現金流量		
B06500	其他金融資產增加	( 146,482)	( 130,312)
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 1,400)	( 2,242)

( 接次頁 )



(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
B04500	取得無形資產	(\$ 837)	(\$ 536)
B03800	存出保證金減少	771	335
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 147,948)	( 132,755)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	511,716	237,929
C04020	租賃負債本金償還	( 2,750)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	508,966	237,929
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,037	1,314
EEEE	現金及約當現金淨增加數	46,241	232,409
E00100	期初現金及約當現金餘額	257,857	209,272
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 304,098	\$ 441,681

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年8月12日核閱報告)

董事長：簡剛民



經理人：簡剛民



會計主管：陳美玲



尚立股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

尚立股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係於 74 年 4 月設立於台北市。所營業務主要為電子零組件與生產設備代理銷售、技術解決方案整合與行銷、產品製造技術輔導與諮詢、產品通路銷售及行銷與技術售後服務。

本公司股票自 95 年 6 月 6 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 8 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

### 租賃定義

合併公司已依 IFRS 16 之租賃定義重評估合約是否係屬租賃。於先前依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之部分合約，因未取得主導已辨認資產使用之權利，不符合 IFRS 16 租賃之定義，故將改依其他準則規定處理。依 IFRS 16 重新評估符合租賃定義之合約，則依其過渡規定處理。

### 合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司選擇修正追溯適用 IFRS 16，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，使用權資產係以該日之租賃負債金額並調整先前已認列之預付租賃給付金額衡量。所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 3.44%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 16,568
減：適用豁免之短期租賃	( <u>4,020</u> )
108 年 1 月 1 日未折現總額	<u>\$ 12,548</u>
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	<u>\$ 11,963</u>

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	108年1月1日 重編後金額
使用權資產	\$ -	\$ 11,963	\$ 11,963
資產影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,963</u>	<u>\$ 11,963</u>
租賃負債—流動	\$ -	\$ 4,587	\$ 4,587
租賃負債—非流動	-	7,376	7,376
負債影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,963</u>	<u>\$ 11,963</u>

## 2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

## 3. 2015-2017 週期之年度改善

2015-2017 週期之年度改善修正 IFRS 3 「企業合併」、IFRS 11 「聯合協議」、IAS 12 「所得稅」及 IAS 23 「借款成本」其中

IAS 23 之修正係釐清，若特地舉借之借款於相關資產達到預定使用或出售狀態後仍流通在外，該借款負擔之借款成本應納入一般借款之資本化利率計算。

#### 4. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

### (二) 109 年適用之金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註 1）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註九、附表五及六。

##### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明：

###### 1. 租 賃

###### 108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

### 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用外，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付、取決於指數或費率之變動租賃給付、殘值保證下承租人預期支付之金額、合理確信將行使之購買選擇權之行使價格，及已反映於租賃期間之租賃終止罰款，減除收取之租賃誘因）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間、殘值保證下預期支付金額、標的資產購買選擇權之評估或用於決定租賃給付之指數或費率變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為費用。

### 107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

### 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

### 2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

### 3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 107 年度合併財務報告相同。

### 六、現金及約當現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,479	\$ 1,050	\$ 2,341
銀行支票及活期存款	<u>302,619</u>	<u>256,807</u>	<u>439,340</u>
	<u>\$ 304,098</u>	<u>\$ 257,857</u>	<u>\$ 441,681</u>

合併公司另有銀行存款因下列用途已重分類至其他科目：

	用 途	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
其他金融資產－流動				
質押定期存款	供銀行短期借款授信 額度擔保	\$ 325,224	\$ 323,233	\$ 299,658
受限制銀行存款	備償專戶	<u>960,600</u>	<u>816,109</u>	<u>787,832</u>
		<u>\$1,285,824</u>	<u>\$1,139,342</u>	<u>\$1,087,490</u>



七、應收票據、應收帳款及其他應收款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 1,270	\$ 588	\$ 745
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,270</u>	<u>\$ 588</u>	<u>\$ 745</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 382,721	\$ 484,699	\$ 344,588
減：備抵損失	( <u>77</u> )	( <u>77</u> )	( <u>77</u> )
	382,644	484,622	344,511
透過損益按公允價值衡量	<u>4,160,076</u>	<u>2,619,878</u>	<u>1,378,509</u>
	<u>\$ 4,542,720</u>	<u>\$ 3,104,500</u>	<u>\$ 1,723,020</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額(附註二三)	<u>\$ 19</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
讓售應收帳款(附註二二)	\$ 234,415	\$ 369,272	\$ 256,673
應收營業稅退稅款	2,456	1,968	1,130
其    他	<u>333</u>	<u>297</u>	<u>240</u>
	<u>\$ 237,204</u>	<u>\$ 371,537</u>	<u>\$ 258,043</u>

(一) 按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司為確保應收帳款之收回，預防呆帳發生，於交易前詳實衡量客戶信用狀況，設定適當授信額度，以為信用交易放帳之依據。並藉由客戶信用管理，發掘潛在優良客戶，促進銷售擴展業務。

新設定客戶信用額度時，依合併公司信用額度管理辦法辦理，詳細評估客戶財務狀況及營運情形，並蒐集客戶交易資料及其他相關資料，分析客戶資料的可靠性，依項目評估客戶之信用狀況，並依合併公司政策、考量策略需求等因素，建議給予客戶適當之信用額度。

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60~150 天，於決定應收帳款可收回性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。合併公司對於新交易之客戶將先審查信用評等，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財

務損失之風險。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，透過複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司參考歷史經驗、考量個別客戶財務狀況及所處產業、競爭優勢與展望，將個別客戶區分為不同風險群組並依各群組之預期損失率認列備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下（係以立帳日為基準評估）：

#### 108 年 6 月 30 日

	0 ~ 60 天	61 ~ 90 天	91 ~ 120 天	120 ~ 181 天	181 天以上	合 計
預期信用損失率	0%	0%-1%	0%-3%	0%-5%	100%	
總帳面金額	\$ 295,000	\$ 63,508	\$ 24,093	\$ 61	\$ 59	\$ 382,721
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	( 18)	( 59)	( 77)
攤銷後成本	<u>\$ 295,000</u>	<u>\$ 63,508</u>	<u>\$ 24,093</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 382,644</u>

#### 107 年 12 月 31 日

	0 ~ 60 天	61 ~ 90 天	91 ~ 120 天	120 ~ 181 天	181 天以上	合 計
預期信用損失率	0%	0%-1%	0%-3%	0%-5%	100%	
總帳面金額	\$ 309,862	\$ 152,620	\$ 22,155	\$ -	\$ 62	\$ 484,699
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	( 15)	-	( 62)	( 77)
攤銷後成本	<u>\$ 309,862</u>	<u>\$ 152,620</u>	<u>\$ 22,140</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 484,622</u>

#### 107 年 6 月 30 日

	0 ~ 60 天	61 ~ 90 天	91 ~ 120 天	120 ~ 181 天	181 天以上	合 計
預期信用損失率	0%	0%~1%	0%~3%	0%~5%	5%~10%	
總帳面金額	\$ 217,546	\$ 97,335	\$ 29,487	\$ -	\$ 220	\$ 344,588
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	( 77)	( 77)
攤銷後成本	<u>\$ 217,546</u>	<u>\$ 97,335</u>	<u>\$ 29,487</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 143</u>	<u>\$ 344,511</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 77	\$ 77
期末餘額	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 77</u>

## (二) 透過損益按公允價值衡量之應收帳款

合併公司針對部分客戶之應收帳款，將以無追索權之方式讓售予銀行，且於讓售時將移轉應收帳款之幾乎所有風險及報酬，並自資產負債表除列。合併公司管理此類應收帳款之經營模式，並非以收取合約現金流量為目的或藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，故此類應收帳款係透過損益按公允價值衡量。

合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品。

合併公司讓售應收帳款之金額與相關條款，請參閱附註二二。

## 八、存 貨

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
商 品	\$ 839,154	\$ 695,420	\$ 520,232
製 成 品	2,990	5,450	5,330
在 製 品	1,093	1,464	2,382
原 物 料	<u>1,962</u>	<u>2,188</u>	<u>2,531</u>
	<u>\$ 845,199</u>	<u>\$ 704,522</u>	<u>\$ 530,475</u>

108年及107年4月1日至6月30日與108年及107年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為5,193,834仟元、3,460,070仟元、9,623,139仟元及5,465,297仟元。

## 九、子 公 司

### (一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	說 明
本 公 司	尚立科技(薩摩亞)股份有限公司(以下簡稱“尚立(薩摩亞)公司”)	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	-
	尚茂智能科技股份有限公司(以下簡稱“尚茂公司”)	電子零配件與生產設備 代理銷售等業務	99.99%	99.87%	99.87%	註
尚立(薩摩亞)公司	尚亞電子科技(香港)股份有限公司(以下簡稱“尚亞(香港)公司”)	進出口電子零件	100.00%	100.00%	100.00%	-
	尚立(新加坡)股份有限公司(以下簡稱“尚立(新加坡)公司”)	電子零配件與生產設備 代理銷售等業務	100.00%	100.00%	100.00%	註

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	說 明
尚亞(香港)公司	尚亞電子科技(深圳)有限公司(以下 簡稱“尚亞(深圳)公司”)	電子零配件與生產設備 代理銷售等業務	100.00%	100.00%	100.00%	註
	尚立(香港)股份有限公司(以下簡稱 “尚立(香港)公司”)	進出口電子零件	100.00%	100.00%	100.00%	-

註：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

列入 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告之非重要子公司財務報表及其附註所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表所編製，該等非重要子公司 108 年及 107 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 73,452 仟元及 68,223 仟元，各占合併資產總額之 1.0%及 1.6%；負債總額分別為新台幣 15,871 仟元及 16,454 仟元，各占合併負債總額之 0.2%及 0.5%；其 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失總額分別為新台幣 12,482 仟元、9,218 仟元、21,320 仟元及 16,296 仟元，各占合併綜合損益總額之(59%)、(42%)、(55%)及(74%)。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

#### 十、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合 計
<u>成 本</u>								
108年1月1日餘額	\$ 55,647	\$ 58,178	\$ 4,952	\$ 3,539	\$ 13,531	\$ 7,181	\$ 2,534	\$ 145,562
增 添	-	-	-	-	1,241	-	159	1,400
淨兌換差額	-	-	-	9	86	23	-	118
108年6月30日餘額	<u>\$ 55,647</u>	<u>\$ 58,178</u>	<u>\$ 4,952</u>	<u>\$ 3,548</u>	<u>\$ 14,858</u>	<u>\$ 7,204</u>	<u>\$ 2,693</u>	<u>\$ 147,080</u>
<u>累計折舊</u>								
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 20,809	\$ 3,911	\$ 2,897	\$ 10,113	\$ 6,592	\$ 625	\$ 44,947
折舊費用	-	570	376	95	800	146	262	2,249
淨兌換差額	-	-	-	7	67	16	-	90
108年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,379</u>	<u>\$ 4,287</u>	<u>\$ 2,999</u>	<u>\$ 10,980</u>	<u>\$ 6,754</u>	<u>\$ 887</u>	<u>\$ 47,286</u>
108年1月1日淨額	<u>\$ 55,647</u>	<u>\$ 37,369</u>	<u>\$ 1,041</u>	<u>\$ 642</u>	<u>\$ 3,418</u>	<u>\$ 589</u>	<u>\$ 1,909</u>	<u>\$ 100,615</u>
108年6月30日淨額	<u>\$ 55,647</u>	<u>\$ 36,799</u>	<u>\$ 665</u>	<u>\$ 549</u>	<u>\$ 3,878</u>	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 1,806</u>	<u>\$ 99,794</u>
<u>成 本</u>								
107年1月1日餘額	\$ 55,647	\$ 58,178	\$ 4,536	\$ 3,557	\$ 11,656	\$ 6,859	\$ 1,364	\$ 141,797
增 添	-	-	43	-	1,171	296	732	2,242
處 分	-	-	-	-	( 201)	-	-	( 201)
淨兌換差額	-	-	-	5	74	33	-	112
107年6月30日餘額	<u>\$ 55,647</u>	<u>\$ 58,178</u>	<u>\$ 4,579</u>	<u>\$ 3,562</u>	<u>\$ 12,700</u>	<u>\$ 7,188</u>	<u>\$ 2,096</u>	<u>\$ 143,950</u>
<u>累計折舊</u>								
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 19,668	\$ 3,343	\$ 2,721	\$ 8,595	\$ 6,081	\$ 218	\$ 40,626
折舊費用	-	570	385	96	875	306	168	2,400
處 分	-	-	-	-	( 192)	-	-	( 192)
淨兌換差額	-	-	-	3	50	16	-	69
107年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,238</u>	<u>\$ 3,728</u>	<u>\$ 2,820</u>	<u>\$ 9,328</u>	<u>\$ 6,403</u>	<u>\$ 386</u>	<u>\$ 42,903</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 55,647</u>	<u>\$ 37,940</u>	<u>\$ 851</u>	<u>\$ 742</u>	<u>\$ 3,372</u>	<u>\$ 785</u>	<u>\$ 1,710</u>	<u>\$ 101,047</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	50 年
機器設備	5 年
運輸設備	5 至 10 年
辦公設備	3 至 5 年
租賃改良	5 年
其他設備	5 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二四。

#### 十一、租賃協議

##### (一) 使用權資產－108 年

		108年6月30日
使用權資產帳面金額		
建築物		\$ 15,772
運輸設備		<u>455</u>
		<u>\$ 16,227</u>
	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添		<u>\$ 6,926</u>
使用權資產之折舊費用		
建築物	\$ 1,392	\$ 2,392
運輸設備	<u>195</u>	<u>390</u>
	<u>\$ 1,587</u>	<u>\$ 2,782</u>

##### (二) 租賃負債－108 年

	108年6月30日
租賃負債帳面金額	
流動	<u>\$ 6,515</u>
非流動	<u>\$ 9,744</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	108年6月30日
建築物	2.62%~4.75%
運輸設備	2.62%

(三) 其他租賃資訊

108 年

	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,245</u>	<u>\$ 2,871</u>
租賃之現金流出總額		<u>(\$ 5,754)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

107 年

營業租賃係承租辦公室，租賃期間為 1 至 3 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃辦公室並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過 1 年	\$ 8,933	\$ 7,245
1~5 年	<u>7,635</u>	<u>1,760</u>
	<u>\$ 16,568</u>	<u>\$ 9,005</u>

十二、借 款

短期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>擔保借款</u>			
一銀行借款(1)	\$ 2,291,966	\$ 1,711,983	\$ 962,390
一出口後融資(2)	-	68,267	-
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款(3)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,351,966</u>	<u>\$ 1,840,250</u>	<u>\$ 962,390</u>

(1) 銀行週轉性借款係以合併公司之土地、房屋及建築擔保（請參閱附註二四），借款之利率於 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.98%~3.95%、1.98%~4.45%及 1.98%~4.83%。

(2) 出口後融資係以合併公司部分應收帳款擔保（請參閱附註二四），借款之利率於 107 年 12 月 31 日為 4.11%。

(3) 信用額度借款之利率於 108 年 6 月 30 日及 107 年 12 月 31 日皆為 2%。

### 十三、應付票據及應付帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付票據	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ -</u>
應付帳款	<u>\$ 3,952,285</u>	<u>\$ 2,855,228</u>	<u>\$ 2,223,475</u>

合併公司自供應商購買商品之平均賒帳期間為月結 45~60 天，合併公司依月資金預算作業辦法辦理，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

### 十四、退職後福利計畫

#### (一) 確定提撥計畫

本公司及尚茂公司員工所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

位於新加坡、香港及大陸之子公司就當地員工每月薪資總額之特定比例提撥退休金至退休金管理事業，子公司對於此退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

合併公司於 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已分別於合併綜合損益表認列費用分別為 1,358 仟元、1,349 仟元、2,718 仟元及 2,686 仟元。

#### (二) 確定福利計畫

本公司員工所適用「勞動基準法」之退休金制度，係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前

將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。

108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 107 年及 106 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 302 仟元、308 仟元、605 仟元及 615 仟元。

## 十五、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>72,031</u>	<u>72,031</u>	<u>75,456</u>
已發行股本	<u>\$ 720,310</u>	<u>\$ 720,310</u>	<u>\$ 754,560</u>

本公司已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司 107 年 6 月 30 日實收資本額為 754,560 仟元，分為 75,456 仟股，每股面額 10 元，均為普通股。

本公司於 107 年 11 月辦理註銷庫藏股 3,425 仟股，截至 108 年 6 月 30 日及 107 年 12 月 31 日實收資本額均為 720,310 仟元，分為 72,031 仟股，每股面額 10 元，均為普通股。

### (二) 資本公積

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 229,194	\$ 229,194	\$ 240,092
合併溢額	13,848	13,848	14,506
庫藏股票交易	15,433	15,433	9,622
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
已失效員工認股權	5,031	5,031	5,031
認列對子公司所有權 權益變動數(2)	<u>-</u>	<u>17</u>	<u>17</u>
	<u>\$ 263,506</u>	<u>\$ 263,523</u>	<u>\$ 269,268</u>



- (1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
- (2) 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

### (三) 保留盈餘及股利政策

1. 依本公司章程之盈餘分派政策規定，每年決算後所得淨利，除依法完納稅捐及彌補以前年度虧損外，應提 10% 為法定盈餘公積並依證券交易法第 41 條規定提列特別盈餘公積，次就其餘額加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，請參閱附註十七。

本公司股利政策係依據本公司之盈餘狀況、未來資金需求及發展計劃及產業環境變化，並兼顧股東權益及公司長期財務規劃等因素，擬具股利分派方案。其中現金股利以不超過股東股利分派總額 50% 為原則，惟此項盈餘分派之種類及比率得視當年度實際獲利及資金狀況，經股東會決議調整之。

2. 本公司應依稅後餘額提撥 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司實收股本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。
3. 本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

4. 本公司分別於 108 年 6 月 14 日及 107 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度盈餘分配案及盈虧撥補案如下：

	盈餘分配案／盈虧撥補案		每股股利（元）	
	107年度	106年度	107年度	106年度
法定盈餘公積	\$ 3,973	\$ -	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	2,028	-	-	-
現金股利	27,532	-	0.4	-
法定盈餘公積 彌補虧損	-	25,488	-	-

本公司於 107 年 6 月 15 日決議另以資本公積 27,532 仟元分配現金股利。

(四) 特別盈餘公積

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初盈餘	\$ 2,919	\$ 2,919
提列特別盈餘公積		
其他權益減項提列數	2,028	-
期末餘額	<u>\$ 4,947</u>	<u>\$ 2,919</u>

(五) 其他權益－國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 4,947)	(\$ 6,605)
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	1,331	1,637
換算國外營運機構淨資產 所產生利益之相關所得稅 影響數	( 266)	( 327)
期末餘額	<u>(\$ 3,882)</u>	<u>(\$ 5,295)</u>

(六) 庫藏股票

108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日庫藏股變動資料如下：

持 股 原 因	期 初 股 數	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 股 數
轉讓股份予員工	<u>3,200 仟股</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,200 仟股</u>

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日庫藏股變動資料如下：

持 股 原 因	期 初 股 數	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 股 數
轉讓股份予員工	<u>6,625 仟股</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,625 仟股</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

#### 十六、收 入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
面型感測元件收入	\$ 5,225,601	\$ 3,464,754	\$ 9,652,875	\$ 5,439,304
其他營業收入	<u>106,918</u>	<u>100,593</u>	<u>203,666</u>	<u>183,735</u>
	<u>\$ 5,332,519</u>	<u>\$ 3,565,347</u>	<u>\$ 9,856,541</u>	<u>\$ 5,623,039</u>

#### 十七、員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	屬 於 營 業 費 用 者	屬 於 營 業 費 用 者	屬 於 營 業 費 用 者	屬 於 營 業 費 用 者
員工福利費用				
薪資費用	\$ 32,357	\$ 31,092	\$ 59,070	\$ 55,411
勞健保費用	1,795	1,864	3,768	3,612
退休金費用	1,660	1,657	3,323	3,301
其他員工福利費用	<u>3,100</u>	<u>2,262</u>	<u>5,749</u>	<u>3,684</u>
	<u>\$ 38,912</u>	<u>\$ 36,875</u>	<u>\$ 71,910</u>	<u>\$ 66,008</u>
折舊費用	<u>\$ 2,698</u>	<u>\$ 1,157</u>	<u>\$ 5,031</u>	<u>\$ 2,400</u>
攤銷費用	<u>\$ 328</u>	<u>\$ 255</u>	<u>\$ 649</u>	<u>\$ 480</u>

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

#### 估列比例

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工酬勞	5.28%	5.16%
董監事酬勞	2.26%	2.20%

#### 金 額

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 1,540</u>	<u>\$ 1,120</u>	<u>\$ 1,820</u>	<u>\$ 1,120</u>
董監事酬勞	<u>\$ 660</u>	<u>\$ 480</u>	<u>\$ 780</u>	<u>\$ 480</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107 年度員工酬勞及董監事酬勞於 108 年 3 月 13 日經董事會決議如下：

估列比例

	107年度
員工酬勞	5.28%
董監事酬勞	2.26%

金 額

	107年度
員工酬勞	\$ 2,800
董監事酬勞	\$ 1,200

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十八、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 726	\$ 492	\$ 1,768	\$ 975
未分配盈餘加徵	270	-	270	-
以前年度之調整	( 1,363 )	-	( 1,363 )	-
遞延所得稅				
本期產生者	8,002	7,029	( 5,839 )	7,137
稅率變動	-	-	-	( 7,458 )
認列於損益之所得稅 費用（利益）	<u>\$ 7,635</u>	<u>\$ 7,521</u>	<u>( \$ 5,164 )</u>	<u>\$ 654</u>

我國於 107 年修正所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

## (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
一國外營運機構				
換算	(\$ 194)	(\$ 580)	(\$ 266)	(\$ 327)

## (三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，且無任何未決稅務訴訟案件。

## 十九、每股盈餘

用以計算每股盈餘之分子及分母揭露如下：

	108年4月1日至6月30日			107年4月1日至6月30日		
	金額(分子)	每股盈餘 (元)	金額(分子)	每股盈餘 (元)	金額(分子)	每股盈餘 (元)
	歸屬於 本公司 股東稅後	股數(分母) (仟股)	歸屬於 本公司 股東稅後	歸屬於 本公司 股東稅後	歸屬於 本公司 股東稅後	歸屬於 本公司 股東稅後
基本每股盈餘						
屬於普通股股東之						
本期盈餘	\$ 20,516	68,831	\$ 0.30	\$ 19,613	68,831	\$ 0.28
稀釋每股盈餘						
員工酬勞	-	130	-	-	51	-
屬於普通股股東之						
本期盈餘	\$ 20,516	68,961	\$ 0.30	\$ 19,613	68,882	\$ 0.28
	108年1月1日至6月30日			107年1月1日至6月30日		
	金額(分子)	每股盈餘 (元)	金額(分子)	每股盈餘 (元)	金額(分子)	每股盈餘 (元)
	歸屬於 本公司 股東稅後	股數(分母) (仟股)	歸屬於 本公司 股東稅後	歸屬於 本公司 股東稅後	歸屬於 本公司 股東稅後	歸屬於 本公司 股東稅後
基本每股盈餘						
屬於普通股股東之						
本期盈餘	\$ 37,675	68,831	\$ 0.55	\$ 20,750	68,831	\$ 0.30
稀釋每股盈餘						
員工酬勞	-	130	-	-	51	-
屬於普通股股東之						
本期盈餘	\$ 37,675	68,961	\$ 0.55	\$ 20,750	68,882	\$ 0.30

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度董事會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二十、與非控制權益之權益交易

尚茂公司於 108 年 3 月 25 日辦理現金增資 60,000 仟元，本公司全數認購，致持股比例由 99.87% 增加至 99.99%。

由於上述交易並未改變本公司對尚茂公司之控制，本公司係視為權益交易處理。

	尚茂公司
權益交易差額調整科目	
資本公積－認列對子公司所有	
權權益變動數	\$ 17
未分配盈餘	18
	<u>\$ 35</u>

## 二一、資本風險管理

由於合併公司須維持適量資本，以因應產品採購需求。因此合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

## 二二、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之金融資訊，管理階層認為列示於合併資產負債表中非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之金額均趨近其公允價值。

### (二) 金融工具之種類

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註1）	\$ 2,222,689	\$ 2,266,347	\$ 2,144,894
透過損益按公允價值			
衡量之應收帳款	4,160,076	2,619,878	1,378,509
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	6,377,824	4,744,273	3,246,531

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、其他金融資產－流動及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

### （三）財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司彈性調整所持有之外幣資產負債及金融資產負債，以管理所承擔之匯率風險及利率風險。

##### （1）匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易因而使合併公司產生匯率變動風險。

合併公司於資產負債表日之非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二五。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動

範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
損 益	<u>(\$ 1,521)</u>	<u>\$ 1,065</u>

上列損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元計價之銀行存款、應收款項及應付款項。

## (2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。合併公司之利率風險，主要係來自於變動收益投資與變動利率借款。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 325,224	\$ 323,233	\$ 299,658
具現金流量利率風險			
—金融資產	960,600	816,109	787,832
—金融負債	2,351,966	1,840,250	962,390

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。



若年利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 6,957 仟元及減少／增加 873 仟元，主因為本公司之變動利率銀行借款之現金流量利率風險之暴險。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，及投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

### 營運相關信用風險

為維持應收帳款的品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如預付貨款及信用保險等，以降低特定客戶的信用風險。

### 財務信用風險

銀行存款、固定收益投資及其他金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級及以上之金融機構、公司組織及政府機關，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

## 3. 流動性風險管理

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循性。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

(2) 流動性及利率風險表

108 年 6 月 30 日

	1年以內	1~2年	2~3年	3年以上
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$2,351,966	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債	4,025,858	-	-	-
租賃負債	6,772	4,786	4,079	1,386
	<u>\$6,384,596</u>	<u>\$ 4,786</u>	<u>\$ 4,079</u>	<u>\$ 1,386</u>

107 年 12 月 31 日

	1年以內	1~2年	2~3年	3年以上
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$1,840,250	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債	2,904,023	-	-	-
	<u>\$4,744,273</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

107 年 6 月 30 日

	1年以內	1~2年	2~3年	3年以上
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$ 962,390	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債	2,284,141	-	-	-
	<u>\$3,246,531</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

### (3) 融資額度

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
無擔保銀行透支額度			
－已動用金額	\$ 60,000	\$ 60,000	\$ -
－未動用金額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>60,000</u>
	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ 60,000</u>
有擔保銀行透支額度			
－已動用金額	\$ 2,291,966	\$ 1,780,250	\$ 962,390
－未動用金額	<u>4,173,480</u>	<u>3,568,827</u>	<u>4,458,440</u>
	<u>\$ 6,465,446</u>	<u>\$ 5,349,077</u>	<u>\$ 5,420,830</u>

### (四) 金融資產移轉資訊

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

#### 108年1月1日至6月30日

交 易 對 象	本 期 讓 售 金 額	本 期 已 收 現 金 額	截 至 期 末 已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 率 率 (%)	額 度
台北富邦銀行	\$ 5,993,066	\$ 3,654,727	\$ 2,109,736	3.60%-3.65%	\$ 2,400,000
玉山銀行	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	-	69,885
	<u>\$ 5,993,066</u>	<u>\$ 3,654,727</u>	<u>\$ 2,109,736</u>		

#### 107年1月1日至6月30日

交 易 對 象	本 期 讓 售 金 額	本 期 已 收 現 金 額	截 至 期 末 已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 率 率 (%)	額 度 (仟元)
台北富邦銀行	\$ 2,623,308	\$ 512,189	\$ 1,927,418	2.63%-3.33%	\$ 3,000,000
玉山銀行	<u>16,868</u>	<u>9,888</u>	<u>-</u>	-	150,777
	<u>\$ 2,640,176</u>	<u>\$ 522,077</u>	<u>\$ 1,927,418</u>		

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。合併公司於108年6月30日止已提供本票新台幣450,000仟元與美金2,500仟元及107年6月30日止已提供本票新台幣450,000仟元與美金5,500仟元予該等銀行作為擔保品。

### 二三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
簡 剛 民	本公司之董事長
亞企食材科技股份有限公司	實質關係人

(二) 營業交易

其他營業收入

關係人類別／名稱	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
其他關係人	\$ 64	\$ -	\$ 90	\$ -

營業費用

關係人類別／名稱	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
其他關係人	\$ 393	\$ -	\$ 741	\$ -

(三) 資產負債表日之流通在外餘額如下：

帳 列 項 目	關係人類別／ 名 稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收帳款	其他關係人	\$ 19	\$ -	\$ -
其他應付款	其他關係人	\$ 230	\$ 152	\$ -
存出保證金	董 事 長	\$ 600	\$ 600	\$ 600

(四) 承租協議

取得使用權資產

關係人類別／名稱	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
董 事 長	\$ 6,917	\$ -	\$ 6,917	\$ -

帳 列 項 目	關係人類別／ 名 稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
租賃負債－流動	董 事 長	\$ 2,256	\$ -	\$ -
租賃負債－非流動	董 事 長	4,291	-	-
		\$ 6,547	\$ -	\$ -

關係人類別／名稱	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
利息費用				
董事長	\$ 30	\$ -	\$ 30	\$ -
租賃費用				
董事長	\$ 200	\$ 600	\$ 800	\$ 1,200

#### (五) 背書保證

合併公司關係人為合併公司借款之連帶保證人，連帶保證情形如下：

關係人名稱	連帶保證性質	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
簡剛民	短期借款	\$ 2,351,966	\$ 1,840,250	\$ 962,390

#### (六) 其他關係人交易

合併公司提供其他關係人管理服務，108年4月1日至6月30日與108年及107年1月1日至6月30日認列並收取之服務收入分別為6仟元及12仟元，帳列其他收入項下。

#### (七) 主要管理階層薪酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,796	\$ 5,789	\$ 10,389	\$ 9,985
退職後福利	47	47	95	95
	\$ 5,843	\$ 5,836	\$ 10,484	\$ 10,080

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

#### 二四、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款及向廠商進貨之擔保品：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
質押定期存款及備償銀行存款（帳列其他金融資產—流動）	\$ 1,285,824	\$ 1,139,342	\$ 1,087,490
土地	55,647	55,647	55,647
房屋及建築	30,202	30,608	31,177
應收帳款（附註十二）	-	68,267	-
	\$ 1,371,673	\$ 1,293,864	\$ 1,174,314

## 二五、具重大影響外幣資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

108 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	312,289		31.06 美元：新台幣				<u>\$ 9,699,696</u>
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		317,185		31.06 美元：新台幣				<u>\$ 9,851,766</u>

107 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	232,779		30.715 美元：新台幣				<u>\$ 7,149,807</u>
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		232,125		30.715 美元：新台幣				<u>\$ 7,129,719</u>

107 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	107,759		30.46 美元：新台幣				<u>\$ 3,282,339</u>
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		104,263		30.46 美元：新台幣				<u>\$ 3,175,851</u>

合併公司於 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損失(已實現及未實現)分別為 2,313 仟元、977 仟元、2,325 仟元及 7,139 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

## 二六、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。
11. 被投資公司資訊：附表五。

### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：除(5)請參閱附表一外，其餘無。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

## 二七、部門資訊

### 營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類，依國際財務報導準則第八號「營運部門」之規定，合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，營運活動均與研發、製造及銷售半導體、電子零組件、工廠自動化設備等產品，且該營運活動之營業收入，佔合併公司全部收入 90% 以上。



尚立股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣千元

附表一

編號 (註 1)	貸出 之公司	貸與 對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質(註 2)	業務往來金額	有短期融通資金 必要之原因	提列帳帳	備抵金額	擔保 稱價	品對個別對象 價值資金與限額總	資金與 限額	註
0	本公司	尚立(新加坡)公司	其他應收款	是	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 7,765	3.90%~ 4.50%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ 98,295 (註 4)	\$ 393,178 (註 3)	
0	本公司	尚立(香港)公司	其他應收款	是	50,000	50,000	-	-	1	14,629,335	-	-	-	-	98,295 (註 4)	393,178 (註 3)	
0	本公司	尚亞(香港)公司	其他應收款	是	50,000	50,000	-	-	1	56,502	-	-	-	-	98,295 (註 4)	393,178 (註 3)	
0	本公司	尚茂智能科技有限公司	其他應收款	是	60,000	60,000	-	-	2	-	營運週轉	-	-	-	98,295 (註 4)	393,178 (註 3)	

註 1：發行人填 0。

被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：有業務往來者填 1。

有短期融通資金之必要者填 2。

註 3：係以尚立公司 108 年 6 月 30 日股權淨值之 40%計算。(108 年 6 月 30 日之股東權益 982,945 仟元 x40%=393,178)

註 4：係以尚立公司 108 年 6 月 30 日股權淨值之 10%計算。(108 年 6 月 30 日之股東權益 982,945 仟元 x10%=98,295)

註 5：係依公司所訂定資金貸與政策之辦法揭露一年之金額。

註 6：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

尚立股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象	對單一企業背書保證限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高金額	屬母公司對子公司背書保證(註 4)	屬子公司對母公司背書保證(註 4)	屬對大陸地區背書保證(註 4)	備註
0	本公司	尚立(香港)公司	\$ 589,767 (註 2)	\$ 337,000	\$ 332,950	\$ 130,137	\$ -	33.87%	\$ 982,945 (註 3)	Y	N	N	
0	本公司	尚亞(香港)公司	589,767 (註 2)	61,600	61,060	-	-	6.21%	982,945 (註 3)	Y	N	N	

註 1：發行人填 0。

被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：係以尚立公司 108 年 6 月 30 日股權淨值之 60% 計算。(108 年 6 月 30 日之股東權益 982,945 仟元  $\times$  60% = 589,767 仟元)

註 3：係以尚立公司 108 年 6 月 30 日股權淨值之 100% 計算。(108 年 6 月 30 日之股東權益 982,945 仟元  $\times$  100% = 982,945 仟元)

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

尚立股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易		情 形		交易條件與一般交易原則及	應收(付)票據、帳款	備註
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率	授 信 期	交 易 之 單 價	估總應收(付)票據、帳款之比率	
本公司	尚立(香港)公司	本公司持股 100% 之孫公司	進	\$ 8,630,529	91.64%	月結 45 天	-	91.93%	註
								(\$ 3,548,425)	

註：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

尚立股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 108 年 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係人	應收關係人款項餘額 (註)	週轉率	逾期金	應收應收		應收關係人款項式	應收關係人款項金額	提列帳額	抵備金額
						額處	理方				
尚立(香港)公司	本公司	本公司持股 100% 之孫公司	\$3,548,425	-	\$	-	-		\$1,504,367	\$	-

註：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

尚立股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明外，  
為新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額	期末股數 (仟股)	持股比例	持有帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
本公司	尚立(薩摩亞)公司 尚茂智能科技股份有限公司	薩摩亞	投資業務 電子零件與生產 設備代理銷售等 業務	\$ 156,833 271,280	5,000 6,080	100.00 99.99	\$ 103,040 20,382	\$ 12,965 ( 17,577)	\$ 12,965 ( 17,571)	註 1 及 3 註 1 及 3
尚立(薩摩亞)公司	尚立(新加坡)公司	新加坡	電子零件與生產 設備代理銷售等 業務	46,217 (美金 1,488 仟元)	1,488	100.00	( 6,485)	( 4,631)	( 4,631)	註 1 及 3
	尚亞(香港)公司	香港	進出口電子零件	147,849 (港幣 37,176 仟元)	37,176	100.00	109,170	17,595	17,595	註 2 及 3
尚亞(香港)公司	尚立(香港)公司	香港	進出口電子零件	12,726 (港幣 3,200 仟元)	3,200	100.00	75,427	15,449	15,449	註 2 及 3

- 註 1：投資損益係依據被投資公司同期間自行結算之財務報表認列。
- 註 2：投資損益係依據被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表認列。
- 註 3：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。
- 註 4：大陸被投資公司相關資訊，請參閱附表六。



尚立股份有限公司及子公司

母子公司間業務關係、重要交易往來情形及已銷除之交易事項

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易		往來		來往		情形	
					科目	金額(註四)	佔合併總資產之比率(註三)	或總資產(註三)	交易	條件		
0	本公司		尚立(香港)公司	1	銷貨收入	\$ 18,583	0.19%	87.56%	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異		
					進貨	8,630,529	-	-	與一般廠商無重大差異	與一般廠商無重大差異		
					運費	185	0.01%	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異		
					進出口費用	1,203	0.15%	-	與一般廠商無重大差異	與一般廠商無重大差異		
					應收帳款	10,761	47.84%	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異		
					應付帳款	3,548,425	0.01%	-	與一般廠商無重大差異	與一般廠商無重大差異		
					其他應付款	1,081	-	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異		
					租金支出	255	0.25%	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異		
					銷貨收入	24,577	0.29%	-	與一般廠商無重大差異	與一般廠商無重大差異		
					應收帳款	21,772	0.01%	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異		
					應付帳款	709	0.01%	-	與一般廠商無重大差異	與一般廠商無重大差異		
					進貨	711	-	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異		
					銷貨收入	122	0.01%	-	與一般廠商無重大差異	與一般廠商無重大差異		
1	尚亞(香港)公司		尚立(香港)公司	1	租金收入	857	-	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異		
					利息收入	203	-	-	與一般廠商無重大差異	與一般廠商無重大差異		
					應收帳款	129	-	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異		
					其他應付款	259	-	-	與一般廠商無重大差異	與一般廠商無重大差異		
					實際費	381	0.06%	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異		
					應收帳款	4,228	0.04%	-	與一般廠商無重大差異	與一般廠商無重大差異		
					銷貨收入	4,207	-	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異		
					應收帳款	246	0.01%	-	與一般廠商無重大差異	與一般廠商無重大差異		
					銷貨收入	673	-	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異		
					利息收入	113	0.11%	-	與一般廠商無重大差異	與一般廠商無重大差異		
					其他應收款	7,792	0.13%	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異		
					進貨	13,127	-	-	與一般廠商無重大差異	與一般廠商無重大差異		
					租金支出	237	0.15%	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異		
應付帳款	11,470	0.22%	-	與一般廠商無重大差異	與一般廠商無重大差異							
銷貨收入	21,266	0.27%	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異							
應收帳款	19,906											

(接次頁)

(承前頁)

編 號 (註一)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係(註二)	交 易		往 來		情 形	
				交 易 目 的	金 額 (註四)	佔合併總資產之比率(註三)	交 易	條 件	
2	尚立(香港)公司	尚亞(深圳)公司	3	銷貨收入	\$ 2,635	0.03%	與一般客戶	無重大差異	
				佣金支出	3,622	0.04%	—	—	
				其他應付款	554	0.01%	—	—	
				銷貨收入	1,283	0.01%	與一般客戶	無重大差異	
				應收帳款	17	-	與一般客戶	無重大差異	
		尚立(新加坡)公司	3	其他收入	12	-	—	—	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
  2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
1. 母公司對子公司。
  2. 子公司對母公司。
  3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：上述重要交易事項，於編製本合併報表時，業已合併沖銷。